

「3・11」新聞（続）

写真は中日新聞 3月11日の震災特集である。各新聞とも「3・11」特集を組んだが、なかでも中日新聞が4面にわたり原発問題を取りあげたのが特筆される。テーマは加速する原発再稼働、汚染水処理ゴール遠く、廃炉まだスタート地点、欧州に学ぶ脱原発である。

加速する原発再稼働のリードから。「東京電力福島第1原発事故からちょうど4年。今も12万人の福島県民が避難生活を強いられ、2月には放射性物質を含む大量の汚染水流出が発覚するなど事故収束もおぼつかない。安倍晋三政権が原発再稼働路線をひた走る中、あの惨事の記憶が私たちに問いかける。福島で起こったことを、その教訓を忘れたのか、と。」

安倍政権は集団的自衛権の閣議決定を踏まえ、安全保障法制に関する与党協議を進めている。自衛隊の海外派兵をとことん拡大するなど、「戦争する国」に向けた準備を急ぐ。安倍首相が執念を燃やす「戦後レジーム(体制)」からの脱却をめざすものだ。

「3・11」についても、あの福島の惨事を忘れたかのように、原発再稼働に向け動きを加速させている。戦後とともに、「災後」の原発のあり方が問われている。特集記事から原発再稼働の今をみていこう。

安倍政権は2014年4月、原発を「重要なベースロード(基幹)電源」と明記したエネルギー基本計画を閣議決定。停止中の原発の再稼働を進める一方、成長戦略の一環として次世代原子炉の開発や原発の海外輸出を推進するなど「原発回帰」を鮮明にし、福島第1原発事故後に民主党政権が掲げた「脱原発」路線を撤回した。勢いづくのは電力業界。13年7月以降、再稼働を目指して原子力規制委員会が行う新規規制基準の審査に申請した原発は21基。建設中の大間(青森県)を含め国内49基ある商業用原発の4割以上を占める。このうち川内1、2号機(鹿児島県)が昨年9月、高浜3、4号機(福井県)が今年2月に基準を満たし、事実上“合格”した。事態は急展開している。

(2015年3月15日)

